

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第27期) 至 平成29年3月31日

株式会社メガチップス

(E02042)

第27期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

目 次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	23
(4) 【ライツプランの内容】	23
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(6) 【所有者別状況】	23
(7) 【大株主の状況】	24
(8) 【議決権の状況】	25
(9) 【ストックオプション制度の内容】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
(1) 【連結財務諸表】	42
(2) 【その他】	66
2 【財務諸表等】	67
(1) 【財務諸表】	67
(2) 【主な資産及び負債の内容】	77
(3) 【その他】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第27期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・法務本部渉外部長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・法務本部渉外部長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	53,623,174	58,469,703	64,237,738	55,662,811	67,438,389
経常利益 (千円)	4,120,023	4,277,052	3,400,028	313,111	994,998
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	4,044,142	4,725,834	1,251,546	△782,810	△947,554
包括利益 (千円)	4,208,635	5,014,179	2,335,939	△1,775,931	△658,834
純資産額 (千円)	27,595,745	31,816,109	32,355,339	28,846,881	27,631,297
総資産額 (千円)	44,075,009	44,867,725	77,830,780	69,921,704	80,465,595
1株当たり純資産額 (円)	1,181.89	1,362.64	1,438.09	1,341.86	1,280.71
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	170.23	202.40	55.64	△35.24	△44.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	70.9	41.3	41.1	34.3
自己資本利益率 (%)	15.4	15.9	3.9	△2.6	△3.4
株価収益率 (倍)	8.56	5.98	25.02	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,748,681	5,484,053	5,752,847	4,272,011	340,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,672,965	△2,411,079	△24,700,562	△5,955,579	△6,540,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,496,767	△3,623,452	20,814,424	△379,438	7,439,494
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,431,546	10,440,669	13,028,308	10,732,361	11,954,167
従業員数	703	739	942	925	851
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[19]	[37]	[48]	[12]	[52]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第23期から第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第26期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(千円)	38,991,565	58,286,851	60,168,633	47,821,787	55,665,475
経常利益(千円)	3,308,006	4,362,964	5,539,411	4,261,678	3,170,579
当期純利益(千円)	2,092,583	5,810,480	3,341,936	2,391,982	1,890,572
資本金(千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	24,038,400	24,038,400	24,038,400	23,038,400	23,038,400
純資産額(千円)	24,128,071	29,097,677	30,416,307	31,013,742	32,311,121
総資産額(千円)	35,127,314	41,909,825	67,213,546	64,892,114	77,510,402
1株当たり純資産額(円)	1,033.37	1,246.21	1,360.97	1,447.28	1,498.36
1株当たり配当額(円)	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	88.08	248.85	148.58	107.69	88.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	87.58
自己資本比率(%)	68.7	69.4	45.3	47.8	41.7
自己資本利益率(%)	8.8	21.8	11.2	7.8	6.0
株価収益率(倍)	16.55	4.86	9.37	11.75	34.64
配当性向(%)	38.6	13.7	22.9	31.6	38.6
従業員数	286	636	637	606	591
[外、平均臨時雇用者数](人)	[-]	[37]	[42]	[10]	[11]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第23期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期の平均臨時雇用者数については、人数が僅少なため記載を省略しております。

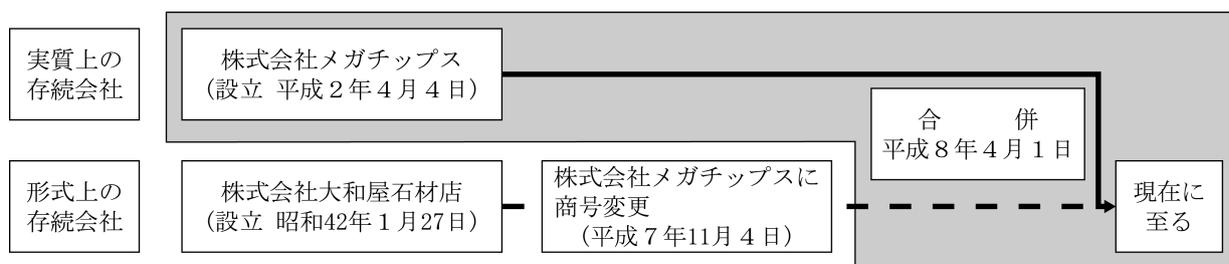
4. 当社は、平成25年4月1日に川崎マイクロを吸収合併しております。このため、第24期以降の経営指標は、第23期までの数値とは大きく異なっております。

2 【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用LSI事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd. との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd. との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用LSIに関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd. との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用LSIに関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドLSI事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーションを三井物産株式会社と合併にて設立
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョンに変更
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年8月	株式会社メガフュージョンが日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	株式会社メガフュージョン（後の株式会社メガチップスシステムソリューションズ）との間で同社を完全子会社とする株式交換を実施
平成16年2月	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	LSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業については新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズに、システム事業については株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させると共に、持株会社へ移行 株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継
平成16年10月	オーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部をイーフロンティアグループへ売却
平成17年5月	順盈投資有限公司（英文名「Shun Yin Investment Ltd.」、現・連結子会社）の株式取得
平成17年5月	Macronix International Co.,Ltd. との間で業務提携を締結
平成18年3月	国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得
平成19年4月	株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併
平成24年7月	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得し、同社を完全子会社化
平成24年8月	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社が、中国深圳に半導体技術及び市場販売のコンサルティングサービス会社としてKawasaki Microelectronics (Shenzhen), Inc.（現・信芯高技電子（深圳）有限公司（英文名「MegaChips Corporation, China」））、現・連結子会社）を設立
平成25年3月	Kawasaki Microelectronics America, Inc. が、米国持株会社のKawasaki Microelectronics Holdings (USA), Inc. を吸収合併し、MegaChips Technology America Corporation（現・連結子会社）に商号変更

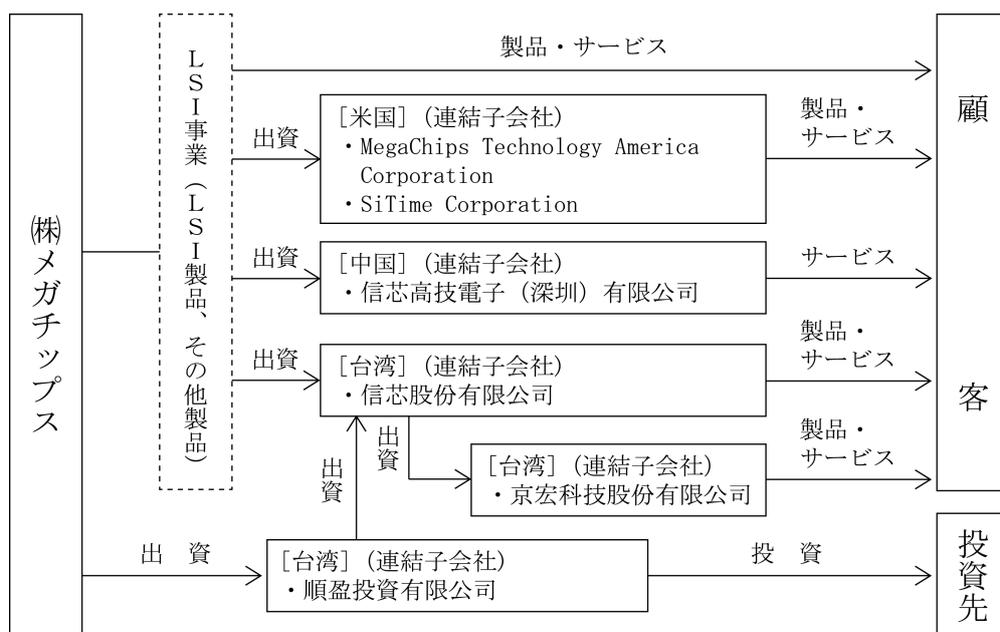
年月	事項
平成25年4月	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併
平成25年9月	台湾にアジア地域の統括拠点として、信芯股份有限公司（英文名「MegaChips Taiwan Corporation」、現・連結子会社）を設立
平成26年4月	信芯股份有限公司が、顧客サポート拠点として、台湾の京宏科技股份有限公司（英文名「Modiotek Co., Ltd.」）の増資を引受け、同社を子会社化（現・連結子会社）
平成26年9月	MegaChips Technology America Corporationが、STMicroelectronicsから「DisplayPort技術に基づくSmart Connectivity事業」を譲受
平成26年11月	タイミングデバイス事業を営むSiTime Corporationを買収し、同社を完全子会社化（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社メガチップス）及び子会社10社により構成されており、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造（外部委託）及び販売を主たる業務としております。

主な製品は、ゲーム機等エンターテインメント機器向けLSI、デジタルカメラ向け等画像処理LSI、液晶パネル向けタイミングコントローラLSI、Smart Connectivity LSI（DisplayPort）、MEMSタイミングデバイス、セキュリティ分野向け映像監視システム機器であり、当社及び当社の子会社において製品の設計・開発を行い、国外の大手ファウンドリー又は国内外のメーカーに製造委託し、当社及び当社の子会社から販売しております。

当社と主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
順盈投資有限公司 (Shun Yin Investment Ltd.) (注) 1	中華民国 台北市	629,040千 台湾ドル	投資事業	100.0	業務提携先であるMacronix International Co., Ltd.等の株式を保有する。 役員の兼任あり。
MegaChips Technology America Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	4,570千 米ドル	半導体の開発、マーケティング及び販売	100.0	研究開発拠点として先端技術開発を行うとともに、北米・欧州・中東のマーケティング、営業活動を行う。 役員の兼任あり。
信芯股份有限公司 (MegaChips Taiwan Corporation) (注) 1、2、3	中華民国 台北市	610,000千 台湾ドル	半導体の開発、生産管理、販売及び技術サポート	100.0 (41.0)	アジア地域（日本を除く）のビジネス統括拠点として、主に台湾における生産管理を行う他、営業、開発、技術サポート等を行う。役員の兼任あり。
信芯高技電子（深圳）有限公司 (MegaChips Corporation, China)	中華人民共和国 深圳市	8,500千 中国元	半導体の販売及び技術サポート	100.0	営業拠点として、中国顧客に対する営業、技術サポート等を行う。 役員の兼任あり。
京宏科技股份有限公司 (Modiotek Co., Ltd.) (注) 1、2	中華民国 新竹市	290,810千 台湾ドル	半導体の販売及び技術サポート	72.2 (72.2)	営業拠点として、台湾・中国を中心とした、営業、技術サポート等を行う。 役員の兼任あり。
SiTime Corporation (注) 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	5米ドル	半導体の開発、マーケティング及び販売	100.0	MEMS (Micro-Electro-Mechanical Systems) をベースとしたタイミングデバイスの開発及び販売を行う。 役員の兼任あり。
その他4社					

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり内数で記載しております。

3. 信芯股份有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の当連結会計年度における連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりです。

売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
9,919,168	△123,208	29,630	2,695,984	3,923,854

4. SiTime Corporationについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の当連結会計年度における連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりです。

売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
7,679,492	368,123	364,291	910,999	7,027,272

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

平成29年3月31日現在

従業員数 (人)	851 [52]
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (アルバイト、人材会社からの派遣社員) については、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成29年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
591 [11]	42.9	6.1	7,715,186

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (アルバイト、人材会社からの派遣社員) については、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与 (税込み) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60歳定年制を採用しております。但し、期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状態

当社グループにおいては、平成25年4月に吸収合併いたしました川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の労働組合が存続する以外に労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。なお、労働組合との関係において特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における電子機器業界においては、産業用電子機器並びに電子部品・デバイスの需要が減少した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

ASICにおいては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、FA、ロボティクスなどの産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSPにおいては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオのバランスの改善に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に緊密にし、重点的にグローバルに通用する人材の育成を図りつつ、収益構造の転換を積極的に進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が増加したこと、MEMSタイミングデバイスの需要が堅調に推移したことにより、売上高は674億3千8百万円（前年同期比21.2%増）となりました。また、海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費が29億9千5百万円発生し、償却前の営業利益は49億2千2百万円、償却後の営業利益は19億2千6百万円（前年同期は3億3千5百万円の営業損失）、経常利益は9億9千4百万円（前年同期比217.8%増）となり、特別損失として投資有価証券評価損が11億5千8百万円発生し、親会社株主に帰属する当期純損失は9億4千7百万円（前年同期は7億8千2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、119億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千1百万円の増加（前年同期は22億9千5百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億4千万円の資金の獲得（前年同期は42億7千2百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2億9千4百万円（前年同期は2億8千4百万円の税金等調整前当期純利益）となり、売上債権が83億5千6百万円の増加となった一方で、減価償却費が23億1千9百万円、のれん償却額が19億1千6百万円それぞれ発生し、仕入債務が44億8千4百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億4千万円の資金の使用（前年同期は59億5千5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23億8百万円、無形固定資産の取得による支出が28億3千9百万円、長期前払費用の取得による支出が8億5千6百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、62億円の資金の使用（前年同期は16億8千3百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億3千9百万円の資金の獲得（前年同期は3億7千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が101億6千5百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が20億円、配当金の支払額が7億2千6百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
生産高 (千円)	50,205,359	130.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
受注高 (千円)	69,433,553	126.7
受注残高 (千円)	7,828,285	134.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
販売高 (千円)	67,438,389	121.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂㈱	16,582,046	29.8
Wah Lee Industrial Corp.	8,997,036	16.2

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂㈱	24,279,338	36.0

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスメーカーの草分けとして平成2年に創業し、システムLSI開発をコア事業として発展してまいりました。

当社グループのミッションは「高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。」ことであり、「新しいアプリケーションを創造するとともに、システムソリューションを提供し続けるグローバル企業」として継続的な成長を目指していく考えであります。

これを実現するために、成長機器市場であるIoT分野、車載分野、産業・通信インフラ分野などに対し、競争力に優れた独自技術であるアナログ/デジタル/MEMS技術により、有力なグローバル企業を対象としたASSP事業、並びに顧客の多種多様な課題に対して一貫したサポートを提供するASIC事業を両輪として、事業の拡大を図ってまいります。

また、経営効率の改善を図り、業績の持続的向上により成長し、堅固な財務体質を維持しつつ、投資家の皆様に積極的な利益還元を行うことを基本方針といたします。

(2) 経営指標

経営指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フローを重視し、連結営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後、あらゆる物がネットワークにつながる社会が更に発展し、半導体需要は世界で伸長していくものと思われます。当社グループはこうした動きを更なる成長の機会と捉え、これまででない新しい価値の創造と高い技術力により、独創性のある幅広いソリューションを顧客に提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

そのために、以下のような戦略をもって事業を推進してまいります。

- ① ASIC事業では、高速通信分野のコア技術を核として、車載、産業機器分野向けに応用分野の拡大と国内有力顧客の獲得を図ります。
- ② ASSP事業では、MEMSタイミングデバイス及びSmart Connectivityの両製品を核として、グローバル有力顧客とのビジネス拡大を図るとともに、IoT分野、車載分野、通信インフラ分野に向けて、ビジネス展開を加速します。
- ③ 中長期の新たなビジネス展開に向けて、「人財」のグローバル化を推進します。

(4) 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向につきまして常時情報を収集しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月23日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存について

① 販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）、ゲーム機本体・周辺機器向けのLSI、デジタルカメラ向け等画像処理用LSI、液晶パネル向けタイミングコントローラLSI並びにセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムを主に販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を主に供給している、任天堂株式会社への売上高の割合が高くなっております。

したがって、これらのLSI製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社におけるLSIの採用状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、任天堂株式会社への売上高については、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

② 生産委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーという事業形態を採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産は国内外のファウンドリーまたは委託先メーカーに分散して委託しておりますが、主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体・周辺機器向けのLSIなどの製品を生産委託している、Macronix International Co., Ltd.（以下「マクロニクス社」）からの仕入高の割合が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めております。

(2) 事業について

① LSI製品におけるリスク

当社グループは自社で生産設備は保有せず、生産は全て外部に委託するファブレスの事業形態をとっており、LSI製品を国内外の大手ファウンドリーに生産委託しております。

したがって、半導体市況の需給バランスにより調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で製品が調達できない可能性があります。

また、当社グループのLSIは先端のデジタル機器に採用されておりますが、当該分野は技術革新のスピードが速く、これらの製品が継続して採用される保証はありません。当社グループのLSIが採用されている最終製品においても、激しい市場競争にさらされているため、その影響により需要が変動する可能性があります。

② 戦略的投資におけるリスク

事業の成長を加速するための出資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係の構築や業績の拡大等において、当社の予測どおりの効果が得られない可能性があります。

③ 研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信に係わる市場の特定顧客や応用分野向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは、今後も継続して斬新で魅力のある製品を開発し、市場に提供できるものと考えておりますが、当社グループが属する業界は技術の進歩が目覚ましく、新しいと考えていた技術が突然陳腐化し、新たな技術やサービスが急速に普及するなど、市場に大きな変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する場合があります。このような場合、当社グループの業績は影響を受けます。

また、当社グループは最先端の技術を開発し、技術及び製品の競争優位性を維持する最善の努力を行っておりますが、技術開発競争において他社が優位にたった場合、当社グループのシェアは低下し、業績は影響を受けます。

④ 「人財」の確保について

当社グループの事業は、画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、その成長は「人財」に大きく依存しているため、優れた技術者を獲得し維持することや、必要とする「人財」をどのように処遇し、どのように育成していくかは非常に重要な経営課題となっております。

また、当社グループは、主にモバイル、ウェアラブル機器を含むIoT分野の成長機器市場をターゲットに、企業買収や研究開発投資を行い、積極的なグローバル展開を進めた結果、海外の子会社に在籍する「人財」を維持しつつ、現地におけるマネージメント層へ育成することや、技術や経営に携わる「人財」のグローバル対応は非常に重要となっております。

当社グループでは、これらに必要な人事処遇体系を再構築し、「人財」の育成計画を策定し、実行してまいりますが、将来において、当社グループの国内外の優秀な技術者が多数離職したり、新規採用や「人財」の育成・グローバル化が計画どおりにできなかった場合、当社グループの競争力が弱まり、企業価値そのものへの重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動について

当社グループの事業取引には、米ドルを主とする外貨建取引が一定割合含まれております。このため外国為替相場、殊に日本円・米ドル間の為替相場の変動により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社グループは必要に応じて為替予約取引を利用し、為替リスクの低減に努めております。

(3) 経営について

① 買収防衛策について

当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

② 会計監査人について

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合又は公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案として提出することとしております。

③ 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループは、法令遵守の重視、コーポレート・ガバナンス体制の確立を重要な経営課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を図っております。

また、当社グループは、当社取締役会において会社法の規定に基づく内部統制に関する基本方針を定め、これに基づき、金融商品取引法による財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備、ルールに基づいた運用とその評価に取り組んでおり、適法かつ適正な会社運営を行っております。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

(4) 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体としたファブレスメーカーであり、知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識しております。

そのため、当社グループは、知的財産に係わる社内体制及び特許事務所との連携を強化し、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らないこと、また、公開前の他社技術など、他社権利を調査しても把握できないものもあることから、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。このような状況下で、他社が当社グループの知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日（平成29年6月23日）現在、当社は知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co., Ltd.
契約内容	<p>① Macronix International Co., Ltd. は、任天堂(株)向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂(株)に販売する。</p> <p>② 任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co., Ltd. 製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは、全量当社が販売するものとする。</p> <p>③ Macronix International Co., Ltd. 及び当社は、同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂(株)向けのカスタム製品である場合、任天堂(株)以外の第三者に販売その他交付できない。</p> <p>④ 任天堂(株)は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。</p> <p>⑤ 本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂(株)及びMacronix International Co., Ltd. の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。</p>

(注) 当契約により、Macronix International Co., Ltd. からの仕入高の割合が大きくなっており、同社からの仕入高が当社の仕入高全体に占める割合は、前連結会計年度は34.5%、当連結会計年度は29.3%であります。

(2) 販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co., Ltd.
契約内容	<p>① Macronix International Co., Ltd. は、当社を任天堂(株)向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>② 当社は任天堂(株)より当該製品を受注し、Macronix International Co., Ltd. に発注する。Macronix International Co., Ltd. は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対して、Macronix International Co., Ltd. の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>③ Macronix International Co., Ltd. は、当社以外のチャンネルを通して直接的にも間接的にも当該製品を任天堂(株)に販売してはならない。</p> <p>④ 当社は任天堂(株)に対する販売価格に対して、一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co., Ltd. に支払う。</p>

6 【研究開発活動】

当社グループは、「独自のアナログ／デジタル／MEMS技術を駆使したシステムLSI及び当該製品を利用したソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。

技術革新の著しい成長機器市場において、競争優位性を確保し維持するため、この分野におけるLSI開発の知識とアプリケーションの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の所有状況並びに工業所有権のうち特許権の国別の所有状況は、次のとおりであります。

工業所有権所有状況

平成29年3月31日現在

	特許権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	1,256	35	2	1,293
出願中件数	486	—	—	486
合計	1,742	35	2	1,779

特許権地域別所有状況

平成29年3月31日現在

	日本	北米	アジア (日本を除く)	EU	その他	合計
取得済み件数	836	336	75	9	—	1,256
出願中件数	341	68	36	24	17	486
合計	1,177	404	111	33	17	1,742

当社グループでは、従業員の過半数が研究開発に従事しており、現在、当社の開発部門において、LSI製品、その他製品に関連する以下の課題を中心に研究開発を進めております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、画像処理・通信に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発、各プロセス世代におけるLSI製品のデジタル設計プラットフォーム、ミックスド・シグナルIPの開発
- ・LSI製品の開発：ゲーム機等エンターテインメント機器向けLSI、オーディオ・ビジュアル機器向けLSI、デジタルカメラ向け等画像処理用LSI、画像処理システムLSI用IP、液晶パネル向けタイミングコントローラLSI、光通信向けデータ処理LSI、有線通信向けLSI、アナログフロントエンドLSI、Smart Connectivity LSI (DisplayPort)、MEMSタイミングデバイスの開発
- ・その他製品の開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、セキュリティ用カメラ、セキュリティシステムの開発

当連結会計年度における研究開発費は総額51億9千9百万円となりました。製品種類別の研究開発の目的、主要課題、研究開発成果については次のとおりであります。

なお、当社は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) LSI製品の開発

当社では、研究開発に経営資源を集中し、他社製品との差別化を実現するアナログ／デジタル／MEMS技術を駆使した、システムLSI、システムLSI向けIP（設計資産）などの研究開発を実施しております。

当連結会計年度のLSI製品の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① 任天堂(株)製ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用LSI

任天堂(株)製ゲーム機向けの、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を、引き続き多品種開発いたしました。

② 液晶パネル向けタイミングコントローラLSIの開発

最新の低消費電力技術を搭載したタイミングコントローラLSIの開発を完了し、量産を開始いたしました。今年度は更なる高集積、低消費電力化を目指し、40nmプロセスを用いた製品の開発、リリースに向けた活動に取り組んでまいります。

③ 光通信向けIP、LSIの開発

光通信ネットワークのアクセス方式であるPON (Passive Optical Network) の次世代システムに向け、最新の低消費電力28nmプロセスを採用した10Gbps (毎秒100億ビット) 超高速SerDes (Serializer/Deserializer) IPを開発いたしました。今後、本IPを用い、多様なPONプロトコルへの対応が求められる、次世代高性能PONシステム向けASIC製品の開発に取り組んでまいります。

④ アナログフロントエンドLSIの開発

アクセス・ネットワーク分野において、既存電話線で1Gbps (毎秒10億ビット) のデータ転送を実現する次世代国際標準規格、G. fast向けLSIの第2世代製品の顧客評価が開始されました。G. fastは今後大きく成長する市場と期待されており、低消費電力、高性能及び低価格を実現した本第2世代製品でシェア拡大を目指しております。

⑤ 有線 (同軸線、電源線) マルチホップ通信向けLSIの開発

スマートシティやビルディング・オートメーションなど、次世代産業用途向けに有線長距離伝送を実現するマルチホップ通信に対応したLSIの外付けメモリを内蔵した新製品の量産を開始いたしました。メモリを内蔵することで、60%以上の実装面積の削減を達成しております。これまでサイズが課題となり参入が難しかった分野での採用を目指しております。

⑥ Smart Connectivity LSI (DisplayPort) の開発

当社独自のプロトコル変換、A/Vレンダリング、色忠実度の最適化、低消費電力設計、高度なセキュリティ機能、不正改ざん防止機能、高性能な高速信号処理のためのミックスド・シグナル技術などを駆使し、最新のDisplayPort/USB/HDMIに対応した多種多様なコンバーターICを、パソコン、モバイル端末、モニター製品、AV機器など様々な機器向けに開発しております。

今年度においては、4K60Hz HDRビデオに対応し、HDCP2.2で保護されているコンテンツを滑らかに処理することができる、DisplayPortからHDMI2.0b規格に準拠した業界最先端のオーディオビデオ・コンバーターを開発、量産化いたしました。また、USB Type-Cに対応した製品のサンプル提供を開始いたしました。

⑦ MEMSタイミングデバイスの開発

SiTime Corporation独自のMEMS振動子と周波数逡倍回路や位相同期 (PLL) 回路、温度補正回路を集積したCMOSチップを一体化パッケージすることで、水晶製品を凌駕する性能・小型化と信頼性、大幅なリードタイムの短縮を実現したタイミングデバイスを開発しております。

今年度においては、熱変動、衝撃、振動などの環境負荷状態下においても高精度を維持する超高精度温度補償型MEMS発振器、水晶発振器を30倍以上回るロバスト性を備えたMEMS発振器を通信・ネットワーク、ストレージ、サーバ、産業機器、自動車向けに開発いたしました。

(2) その他製品の開発

当社では上記の他、LSIにおける基礎技術をベースとした、主にセキュリティ・モニタリング分野における技術及び製品開発を実施しております。当連結会計年度における主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

① フルデジタル映像記録・伝送システムの機能拡張及びカスタム開発

デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を駆使し、集中監視・記録が可能なフルデジタルの次世代映像監視システムの、セキュリティ用途の様々なソリューションに対応させるための機能拡張開発及び特定顧客向けカスタマイズ開発を行いました。

② セキュリティ用カメラシステムのラインナップ追加開発

セキュリティ用途の様々なソリューションに対応させるため、カメラのラインナップ追加開発に着手いたしました。当社のLSI技術を活用し、デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を搭載した、セキュリティ用途向けのカメラシステムのラインナップ強化を更に進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる特に重要な会計方針は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

貸倒引当金に関して、過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積って計上いたします。

② たな卸資産

たな卸資産に関して、正味売却価額が取得原価よりも下落した場合に評価の切り下げを行います。

③ 有価証券

有価証券に関して、時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識いたします。適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価の切り下げを行います。

④ 長期前払費用

長期前払費用に関して、回収見込額が取得価額よりも下落した場合に評価の切り下げを行います。

⑤ 工事損失引当金

工事契約に関して、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上いたします。

⑥ のれん

のれんに関して、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却いたします。その資産性の評価について検討し、将来において当初想定した収益が見込めなくなった場合に、評価の切り下げを行います。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が増加したこと、MEMSタイミングデバイスの需要が堅調に推移したことにより、674億3千8百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

② 売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、486億6千7百万円となりました。原価率は前連結会計年度から1.7ポイント悪化の72.2%となり、売上総利益は187億7千万円（前年同期比14.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発の効率化を行った一方で、グローバル化のための人材強化に取り組むとともに積極的な先行投資を行った結果、168億4千4百万円となり、前連結会計年度と比較して8千万円増加いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が56億2千万円（同18.9%増）、研究開発費が51億9千9百万円（同12.7%減）、海外企業の買収に伴うのれん償却額が19億1千6百万円（同3.1%減）となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は19億2千6百万円（前年同期は3億3千5百万円の営業損失）となりました。

③ 税金等調整前当期純利益

営業外費用として金融機関からの借入金に対する支払利息1億7千万円を計上したこと、子会社との内部取引の消去を主とする為替差損7億7千6百万円が発生したこと等により、営業外収益及び営業外費用の差引額は9億3千1百万円の費用となりました。

また、特別利益としてソケット株式を主とする投資有価証券売却益1億3千9百万円、特別損失として固定資産除却損1億1千4百万円、のれんの減損損失1億2百万円、Macronix International Co., Ltd.株式を主とする投資有価証券評価損11億5千8百万円を計上したこと等により、特別利益及び特別損失の差引額は12億8千9百万円の損失となりました。以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は2億9千4百万円（前年同期は2億8千4百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が5億5千万円（前年同期比29.5%減）、法人税等調整額がプラス1億7千9百万円（前年同期はプラス4億4百万円）、非支配株主に帰属する当期純損失が7千7百万円となった結果、親会社株主に帰属する当期純損失は9億4千7百万円（前年同期は7億8千2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期における電子機器の市場環境については、情報通信機器に依存した産業構造が続くことが見込まれ、高性能化ニーズとアプリケーションの広がりとともに、小型・薄型・省エネに貢献する電子部品を中心に需要の拡大が期待されております。

また、社会環境においてはネットワーク化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは次の方針のもと、積極的な先行投資を行った事業を狙いの成長軌道に乗せるべく、活動を進めてまいります。

ASIC事業では、高速通信分野のコア技術を核として、車載、産業機器分野向けに応用分野の拡大と国内有力顧客の獲得を図ること、また、ASSP事業では、MEMSタイミングデバイス及びSmart Connectivityの両製品を核として、グローバル有力顧客とのビジネス拡大を図るとともに、IoT分野、車載分野、通信インフラ分野に向けて、ビジネス展開を加速することを基本方針として取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政状態

当連結会計年度末における総資産は804億6千5百万円（前連結会計年度末比105億4千3百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に433億1千7百万円（同113億8百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が11億5千3百万円、受取手形及び売掛金が84億5百万円、商品及び製品が16億8千4百万円それぞれ増加しております。固定資産では、主にのれんが25億6千7百万円減少しております。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さにあります。企業買収等による無形固定資産が一定割合を占めるものの、総資産の53.8%を流動資産が占めております。その一方で、主に運転資金目的の短期借入金の増加により流動負債は413億4千7百万円となったため、流動比率は104.8%となりました。この流動資産から、たな卸資産67億1千4百万円を控除した資産の額は366億2百万円となっており、総資産の45.5%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当連結会計年度末の負債合計は528億3千4百万円（同117億5千9百万円の増加）となりました。負債の主な内容は、短期借入金234億7千1百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）130億円、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する買掛債務88億7千1百万円となっております。主な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が46億2千9百万円、運転資金目的の短期借入金が100億7千6百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が20億円減少しております。

純資産は276億3千1百万円（同12億1千5百万円の減少）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、親会社株主に帰属する当期純損失が9億4千7百万円、剰余金の配当が7億2千8百万円となり、その他有価証券評価差額が10億3千4百万円の増加、為替換算調整勘定が6億6千7百万円の減少となっております。自己資本は276億1千7百万円となった結果、自己資本比率は34.3%となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億4千万円の資金の獲得（前年同期は42億7千2百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2億9千4百万円（前年同期は2億8千4百万円の税金等調整前当期純利益）となり、売上債権が83億5千6百万円の増加となった一方で、減価償却費が23億1千9百万円、のれん償却額が19億1千6百万円それぞれ発生し、仕入債務が44億8千4百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億4千万円の資金の使用（前年同期は59億5千5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23億8百万円、無形固定資産の取得による支出が28億3千9百万円、長期前払費用の取得による支出が8億5千6百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、62億円の資金の使用（前年同期は16億8千3百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億3千9百万円の資金の獲得（前年同期は3億7千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が101億6千5百万円になった一方で、長期借入金の返済による支出が20億円、配当金の支払額が7億2千6百万円あったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より12億2千1百万円増加し、当連結会計年度末残高は119億5千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率 (%)	62.6	70.9	41.3	41.1	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.5	64.8	43.0	41.7	87.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	105.0	77.5	471.4	664.7	10,716.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.5	94.4	73.6	28.0	2.3

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③ 資金需要

当社グループの運転資金については、当社グループの新技术・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものはLSI製品の製造委託費用であります。

④ 財務政策

当社グループは、主に営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達することとしております。

当連結会計年度の資金調達について特記すべき事項はありません。当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高は総額364億7千1百万円となっております。

当社グループは、その健全な資産構成又は財務状況、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長に必要な資金を、保有する売掛債権の売却、銀行借入れ又は増資などにより、必要な時期に必要な金額を調達できるものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、52億1千7百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。この主な内訳は、LSI製造に用いるマスク原版の取得によるもの7億7千2百万円及び将来の競争力となるソフトウェアIP等の取得によるもの24億9千6百万円であります。重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社は単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
		建物	その他	無形固定資産	合計	
本社 （大阪市淀川区）	管理・販売・ 研究開発業務施設	66,951 [280,683]	22,866	1,287,962	1,377,780	243 [4]
東京事業所 （東京都千代田区）	販売・ 研究開発業務施設	52,927 [95,405]	5,163	360	58,450	43 [—]
幕張事業所 （千葉市美浜区）	管理・販売・ 研究開発業務施設	720,840	535,781	62,969	1,319,591	280 [4]
その他製造委託先等 （台湾他）	LSI製造用マスク 原版他	—	511,648	—	511,648	—

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定並びにソフトウェア仮勘定の金額は含めておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品、土地であります。
 4. 帳簿価額のうち「無形固定資産」は、主にソフトウェアであり、所在地の特定できないものについては、「本社」に含めております。
 5. 建物の一部については、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]内に外書きしております。
 6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
		建物	その他	無形固定資産	合計	
MegaChips Technology America Corporation （米国）	管理・販売・ 研究開発業務施設	8,111 [76,937]	318,474	131,347	457,934	75 [—]
SiTime Corporation （米国）	管理・販売・ 研究開発業務施設	437,257	867,296	185,777	1,490,331	94 [41]

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定並びにソフトウェア仮勘定等の金額は含めておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械及び装置並びに工具、器具及び備品であります。
 4. 帳簿価額のうち「無形固定資産」は、主にソフトウェアであり、のれん、技術資産等の金額は含めておりません。
 5. 建物の一部については、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]内に外書きしております。
 6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年2月29日 (注)	△1,000,000	23,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	23	78	134	38	19,220	19,521	—
所有株式数(単元)	—	67,578	3,015	25,330	38,756	1,335	94,252	230,266	11,800
所有株式数の割合 (%)	—	29.35	1.31	11.00	16.83	0.58	40.93	100.00	—

(注) 自己株式1,474,051株は「個人その他」に14,740単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,963	12.87
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原1-1-1	1,474	6.40
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.38
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	878	3.81
松岡茂樹	大阪府吹田市	810	3.52
進藤晶弘	大阪府豊中市	675	2.93
進藤律子	大阪府豊中市	675	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	487	2.12
松井典子	RUESCHLIKON SWITZERLAND	447	1.94
計	—	10,892	47.28

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)2,963千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)878千株であります。
2. 平成23年2月4日に提出されました大量保有の変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている42千株であります。
3. 平成28年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が、平成28年11月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	487	2.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	338	1.47
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	172	0.75
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	28	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	128	0.56

4. 平成29年3月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年3月8日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,550	6.73

5. 平成29年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、平成29年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,073	4.66
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	271	1.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	93	0.40

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,474,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,552,600	215,526	—
単元未満株式	普通株式 11,800	—	—
発行済株式総数	23,038,400	—	—
総株主の議決権	—	215,526	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,474,000	—	1,474,000	6.40
計	—	1,474,000	—	1,474,000	6.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式(注)	32	87,456

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	135,399	170,795,664	44,873	56,605,351
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数(注)	1,474,051	—	1,429,210	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、持続的な利益還元と会社の成長をともに実現することに向け、今後の会社の経営状況を勘案した上で積極的な利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- (1) 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益（但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります。）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- (2) 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- (3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めます。

配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施します。

配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施します。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、平成29年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間34円（前期は年間34円）の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年5月10日 取締役会決議	733,187	34

当事業年度の資本市場からの自己株式の取得（取締役会決議によるもの）及び自己株式の消却はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,905	1,739	1,540	1,738	3,325
最低(円)	1,319	1,163	1,082	948	1,037

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,203	2,736	2,792	2,818	2,944	3,325
最低(円)	1,834	2,037	2,458	2,375	2,505	2,546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員	高田 明	昭和33年4月14日生	平成6年6月 当社取締役事業部長 平成13年6月 当社取締役退任 平成15年4月 当社執行役員システムビジネス ユニット統括 平成17年5月 当社執行役員中国事業統括 平成17年5月 順盈投資有限公司 (Shun Yin Investment Ltd.) 董事 (現 任) 平成20年1月 当社執行役員経営戦略室長 平成21年2月 当社執行役員管理本部アライア ンス戦略室長 平成21年10月 当社執行役員生産管理部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年12月 当社執行役員L S I 事業部長 平成23年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成26年11月 SiTime Corporation役員 (現 任) 平成27年6月 当社執行役員 (現任)	(注) 3	100
取締役副社長	執行役員 L S I 事業本部長	松岡 茂樹	昭和30年10月12日生	平成4年6月 当社取締役 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社代表取締役社長兼管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 平成21年2月 当社取締役副社長管理本部長 平成21年10月 当社取締役副社長 平成22年12月 当社取締役副社長執行役員シス テム事業部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員第4 事業部長 平成24年5月 当社取締役副社長 (現任) 平成25年4月 当社執行役員事業管理室長 MegaChips Technology America Corporation役員 (現任) 平成27年10月 当社執行役員L S I 事業本部長 兼事業管理室長 平成28年2月 当社執行役員L S I 事業本部長 (現任)	(注) 3	810
専務取締役	執行役員 財務・法務本部長	藤井 理之	昭和41年6月9日生	平成15年10月 当社執行役員経理財務IR担当 平成16年4月 当社取締役 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成20年1月 当社執行役員財務経理統括室長 平成21年10月 当社執行役員財務経理統括部長 平成22年12月 当社執行役員管理統括部長兼管 理統括部経営管理部長 平成24年6月 当社専務取締役 (現任) 平成27年3月 当社執行役員管理統括部長兼管 理統括部広報部長 平成28年4月 当社執行役員財務・法務本部長 (現任) 平成29年4月 SiTime Corporation役員 (現 任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員 営業本部長 (兼)経営企画室 担当 (兼)新規事業本 部長	吉清 恭一	昭和27年12月2日生	<p>平成25年4月 当社入社(吸収合併により) 執行役員生産統括部長兼事業管 理室国内事業分野担当</p> <p>平成25年6月 当社取締役</p> <p>平成26年1月 当社執行役員営業統括部長兼事 業管理室事業担当</p> <p>平成26年10月 当社専務取締役(現任)</p> <p>平成26年10月 当社執行役員営業統括部長兼事 業管理室事業担当兼経営企画室 担当</p> <p>平成27年3月 当社執行役員営業本部長兼事業 管理室事業担当兼経営企画室担 当兼コーポレートマーケティング 室担当</p> <p>平成27年8月 当社執行役員営業本部長兼事業 管理室事業担当兼経営企画室担 当</p> <p>平成28年2月 当社執行役員営業本部長兼経営 企画室担当</p> <p>平成29年1月 信芯股份有限公司(MegaChips Taiwan Corporation) 董事長 (現任)</p> <p>平成29年3月 当社執行役員営業本部長兼経営 企画室担当兼新規事業本部長 (現任)</p>	(注) 3	4
取締役	執行役員 調達・生産統括 部長 (兼)調達・生産 統括部購買・企 画部長 (兼)情報システ ム担当	肥川 哲士	昭和33年5月3日生	<p>平成12年4月 当社執行役員コーポレートプラ ンニング統括</p> <p>平成12年6月 当社取締役</p> <p>平成15年10月 当社執行役員システムビジネス ユニット統括</p> <p>平成19年4月 当社執行役員システムカンパニ ープレジデント</p> <p>平成20年1月 当社執行役員経営管理統括部長 兼広報部長</p> <p>平成20年6月 当社取締役退任 当社執行役員顧客専用事業本部 新規ビジネス開拓担当兼新規顧 客開拓部長</p> <p>平成21年2月 当社執行役員事業本部第2 L S I 事業部長</p> <p>平成22年12月 当社執行役員生産管理部長</p> <p>平成24年1月 当社執行役員生産統括部長兼品 質保証部長</p> <p>平成24年5月 当社執行役員生産統括部長</p> <p>平成24年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成25年4月 当社執行役員第1事業部長</p> <p>平成26年1月 当社執行役員第3事業部長兼第 3事業部第3開発部長</p> <p>平成27年3月 当社執行役員メモリ/SIC事業部 長兼メモリ/SIC事業部第2開発 部長</p> <p>平成27年10月 当社執行役員メモリ事業部長</p> <p>平成28年7月 当社執行役員調達・生産統括部 長兼調達・生産統括部購買・企 画部長</p> <p>平成28年10月 当社執行役員調達・生産統括部 長兼調達・生産統括部購買・企 画部長兼情報システム担当(現 任)</p>	(注) 3	95

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 人材開発統括部長 (兼)システム事業部長	林 能昌	昭和32年9月23日生	平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 当社執行役員LSIビジネスユニットセールス&マーケティング担当 平成19年4月 当社執行役員LSIカンパニー第1事業部長 平成20年1月 当社執行役員事業統括室長 平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部長兼新規顧客開拓部長 平成20年6月 当社執行役員顧客専用事業本部長 平成21年2月 当社取締役副社長事業本部長兼営業統括部長 平成21年10月 当社取締役副社長エコエネルギー事業部長 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員エコエネルギー事業部長 平成22年12月 当社取締役副社長執行役員システム事業部エコエネルギー開発部長兼営業部長 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員第3事業部長兼営業統括部長 平成25年4月 当社取締役副社長執行役員第3事業部長兼事業管理室新規事業分野担当 平成25年6月 当社取締役退任 当社執行役員第3事業部長 平成26年1月 当社執行役員AS事業本部第2事業部長 平成26年9月 当社執行役員第5事業部長 平成27年3月 当社執行役員システム事業部長 平成28年4月 当社執行役員人材開発統括部長兼システム事業部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年7月 信芯高技電子(深圳)有限公司(MegaChips Corporation, China) 董事(現任) MegaChips Technology America Corporation役員(現任)	(注) 3	131
取締役	執行役員 財務・法務本部 知財法務部長	下前 泰人	昭和36年9月20日生	昭和62年1月 小原法律特許事務所入所 平成12年11月 当社入社 平成15年10月 当社執行役員総務・人事・法務担当 平成19年4月 当社知財法務部長 平成26年6月 当社執行役員管理統括部知財法務部長 平成28年4月 当社執行役員財務・法務本部知財法務部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	0
取締役	執行役員	明山 浩一	昭和42年1月2日生	平成3年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成13年7月 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社入社(会社分割により) 平成18年7月 同社設計開発部長 平成21年7月 Kawasaki Microelectronics America Inc. 社長 平成25年4月 当社入社(吸収合併により) MegaChips Technology America Corporation社長(現任) 平成26年6月 当社執行役員(現任) 平成26年11月 SiTime Corporation役員(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		赤星慶一郎	昭和23年2月6日生	昭和46年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成9年6月 オムロン株式会社 取締役EFTS統括事業部長 平成11年6月 同社取締役退任 執行役員常務 平成13年6月 同社執行役員専務ヘルスケアビジネスカンパニー社長 平成15年7月 オムロンヘルスケア株式会社代表取締役社長 平成20年6月 オムロン株式会社取締役副社長 平成23年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役		游 敦行 (いう どうん しん)	昭和27年10月20日生	昭和59年4月 Modular Semiconductor, Inc. の創業者兼メモリ設計マネージャー 昭和60年2月 Austek Microsystem, Inc. 入社メモリ設計マネージャー 昭和62年11月 Dynasty Technology, Inc. の創業者兼社長 平成2年4月 Macronix International Co., Ltd. 上席副社長(現任) 平成7年3月 同社製品開発グループ責任者 平成11年3月 同社最高執行責任者 平成15年3月 同社インテグレイテッドソリューショングループ責任者 平成19年1月 同社最高マーケティング責任者(現任) 平成19年1月 Infomax Communication Co., Ltd. 社長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年9月 信芯股份有限公司(MegaChips Taiwan Corporation) 董事(現任) 平成28年12月 Infomax Communication Co., Ltd. 会長兼社長(現任)	(注)3	—
取締役		富永 千里	昭和41年5月11日生	平成元年4月 株式会社日経リサーチ入社 平成6年11月 株式会社光通信入社 平成11年6月 株式会社YOZAN入社 経営企画室長 平成13年2月 同社執行役員総合企画本部長兼経営企画室長 平成15年6月 同社シニアアドバイザー 平成17年6月 独立行政法人産業技術総合研究所入所 ベンチャー開発戦略研究センター ベンチャー戦略研究室 研究員 平成18年4月 大阪市立大学 大学院創造都市研究科 都市ビジネス専攻アントレプレナーシップ研究分野 准教授 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		頼 俊豪 (らい じゅん はお)	昭和34年6月25日生	昭和60年6月 LSI Logic Corporation (現Broadcom Limited) 入社 CADエンジニア 昭和63年2月 Toshiba America Inc入社 ASIC/CAD エンジニア 平成2年8月 ASICtronicsSolutions共同創設者 平成4年11月 TSMC North America, Inc.入社 ASIC事業部長 平成9年1月 同社デザインサービス取締役 平成11年9月 同社新規顧客担当取締役 平成15年1月 Global Unichip Corporation社長 平成28年9月 同社アドバイザー (現任) 平成28年11月 Giga Solution Tech. Co., Ltd. 独立取締役 (現任) 平成28年12月 Wolley Inc. 取締役 (現任) 平成29年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		角 正	昭和23年5月19日生	平成19年4月 当社執行役員生産本部長兼品質保証部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年10月 当社執行役員セキュリティ事業部長 平成22年6月 当社取締役退任 平成22年12月 当社執行役員品質保証部長 平成23年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	1
監査役		小原 望	昭和17年1月3日生	昭和44年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 昭和54年10月 小原法律特許事務所所長 (現任) 昭和54年11月 弁理士登録 (弁理士会) 平成9年6月 当社監査役 (現任) 平成14年6月 日本制御機器株式会社社外監査役 (現任)	(注) 4	2
監査役		北野 敬一	昭和37年12月12日生	昭和60年4月 尼崎浪速信用金庫 (現尼崎信用金庫) 入庫 昭和63年1月 同庫退庫 昭和63年2月 和田総会計事務所入所 平成8年2月 税理士登録 (日本税理士会連合会) 平成10年8月 株式会社豊能計算センター取締役 (現任) 平成10年9月 和田総会計事務所副所長 平成12年4月 北野敬一税理士事務所所長 (現任) 平成14年6月 当社監査役 (現任) 平成25年6月 株式会社ジョルテ社外監査役 (現任)	(注) 5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		浅田 勝彦	昭和15年6月11日生	昭和43年4月 大阪大学 工学部 助手 昭和51年11月 大阪大学 工学部 学内講師 昭和63年3月 大阪大学 工学部 助教授 昭和63年10月 福井大学 工学部 教授 (大学院工学研究科 修士課程・博士課程研究指導担当) 平成18年4月 大阪学院大学 情報学部 (大学院コンピュータサイエンス研究科) 教授 (専任教授) 平成22年5月 アイアンドティテック株式会社取締役 (現任) 平成28年4月 大阪学院大学 情報学部 (大学院コンピュータサイエンス研究科) 教授 (嘱託教授) 平成28年6月 当社監査役 (現任) 平成29年4月 大阪学院大学 情報学部 (大学院コンピュータサイエンス研究科) 名誉教授 (現任)	(注) 6	3
計						1,180

- (注) 1. 取締役赤星慶一郎、游 敦行、富永千里及び頼 俊豪は、社外取締役であります。
2. 監査役小原 望、北野敬一及び浅田勝彦は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、独創的なハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応え、社会的信頼を得ることが当社グループの継続的な成長をもたらすものと経営陣をはじめ従業員が認識し、そのために、法令遵守、重要情報の適時開示、独自技術を駆使した良質な製品開発、徹底した品質管理、環境保全等の社会的責任を確実に果たします。

このため、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と直接利害が関係しない社外取締役及び社外監査役を複数名選任し、社外の観点から業務執行の監視を行います。

代表取締役は、健全な企業風土を根づかせるために、その重要性和精神を繰り返し社内組織全体に伝えることで、コンプライアンスが企業活動の前提であることを徹底するとともに、監査及び内部監査システムの環境整備に常に取り組み、それらの機能を強化することで、適正な監査が行われる社内環境を作り出します。

当社では、社内のルールである「取締役規程」の前文として以下の項目を設け、各取締役が遵守すべき事項としております。

イ. 会社は、株主の出資とリスクの負担のもとで、全ての株主の利益を追求する組織である。会社は労働と資本の提供を受け、事業を遂行し、価値を創造する存在である。会社はさまざまなステークホルダーの協働システムであり、良き会社は、効率的に価値を創造することで株主価値の最大化を実現するとともに、従業員を豊かにし、その他のステークホルダーの信頼をも高め、豊かな社会の創造に貢献する。

ロ. 良き会社には良きガバナンスが不可欠である。会社は法律的にも経済的にも株主の所有物であり、株主がガバナンスを有していても、会社が貴重な経済資源を利用する以上、経済性や効率性を無視した経営はできない。会社には一定の規律が要求され、それを担保するために「透明性」が重視され、その経営が衆目の監視の下に置かれることが望ましい。

ハ. 事業を行う経営者がその規律を反映した経営を行わなければ、会社はその役割を果たすことができない。会社制度の本質と意義を十分理解し、高邁な精神と卓越した見識をもって、株主の観点からも判断ができる独立した取締役が必要である。独立した取締役の意見に耳を傾け、経営者が会社を経営するという方式を確立する。これが社外取締役を招聘する理由である。

ニ. 各取締役は、会社が効率的経営及び健全な経営を行うためのコーポレート・ガバナンスの体制を整備し、遵法経営を行う。また、利益率の高い経営の実現と、透明性の確保を目的とする社内のルール化と、その実施、評価を行う体制の整備に努める。

ホ. 株主からの資本を預かり、執行役員が進める業務執行を管理監督する取締役と、取締役会で選任された執行役員が取締役会の決定した経営方針に添った業務執行を行うこととし、取締役会は経営のモニタリング機能と位置づける。

ヘ. あらゆる法令やルールを遵守し、社会規範にもとめることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、国際社会に通用する高い倫理観を備えた良き企業市民としての使命感をもち、内外の経済・社会の発展に貢献する。正確な経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営に徹する。

ト. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しない。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

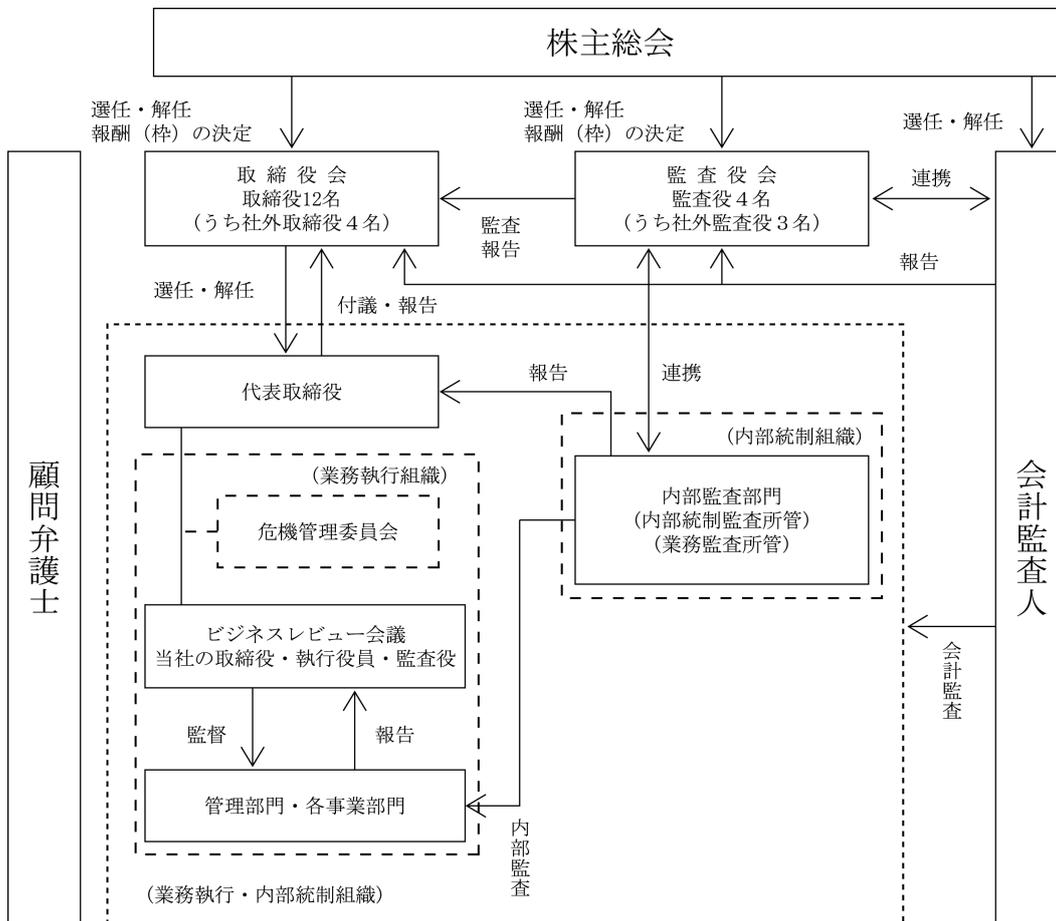
当社は監査役会設置会社であり、取締役は12名（うち社外取締役4名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。取締役会は、経営戦略の決定及び業務執行の監督機関として位置付け、責任を持った意思決定が少数の取締役で迅速に行える体制を整えております。また、意思決定・監督と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況を監督し、監査役会において業務執行における法令、定款及び社内規程の遵守状況並びに適法性を監視しております。各監査役は役割分担を協議により決定し、法務・知財、税務・財務、経営全般をそれぞれの役割として、専門的な見地からも監査を行っております。

当社においては、取締役、執行役員、常勤監査役などで構成されるビジネスレビュー会議を設置しており、取締役会で意思決定される事項の審議、各事業部門の詳細な業務執行状況の把握と監視及び業績管理等を行っております。

業務執行・監督機能の充実にに向けた取り組みとして、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と直接利害が関係しない社外取締役4名並びに社外監査役3名を選任しております。取締役会においては、この高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、外部の観点からも意見を述べることで、業務執行の監視の充実に図っております。

このように当社は、当社に相応しい内部統制システムのもとで、法令遵守、透明性、公平性、スピードを確保したガバナンス体制の整備に努めてまいりました。現状のガバナンス体制においては、高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、その客観的かつ中立的な視点から、経営に対する監査・監督機能を強化する体制を整えており、経営に対する十分な監査・監督機能を備えているものと考えております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムとは、法令で要請されている次の4つの目的「業務の有効性と効率性を高めること」「財務報告の信頼性を確保すること」「法令・定款等の遵守を徹底すること」「資産の保全を図ること」を実現するために、「統制環境」「リスク評価と分析」「統制手段」「情報の伝達」「監視活動」「ITの活用」を構成要素として、当社において定めるものであり、当社並びに連結決算の対象となる会社の全ての役員・従業員によって履践されるべき、当社グループの全ての業務に組み込まれたプロセス及びそのプロセスを包含する仕組み全体を総称します。

当社は、取締役会においてメガチップスグループの内部統制システムの基本方針を定めており、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ必要に応じて随時報告を行い、また報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行においては、社内ルールの整備及び運用面における内部監査体制の充実など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めております。

代表取締役は、取締役会が決定した内部統制システムの基本方針に基づく内部統制システムの整備、運営及び監督に責任を負い、法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行っております。

当社の内部統制システムの適用範囲には、連結決算の対象となる会社を含めるものとしており、グループ全体の業務の適正化を図っております。各子会社は業務執行状況、財務状況等を定期的に当社に報告し、当社のビジネスレビュー会議、取締役会において業務の適正性を確認しております。

ハ、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、リスクの把握、評価及び対処を行うために、対処すべきリスクの明示、危機管理のための手順の策定、その監視体制の整備、並びにこれらが有効であることを確認するための評価を定期的に行っております。また、組織全体のガバナンス体制構築のため、諸規程の整備、社内情報経路の確保、内部監査を通じたリスクの把握と改善要請及び評価を行っております。

当社は、高潔な倫理観と人間の道徳に従ったコンプライアンス（法令遵守）経営が極めて重要なものであると考えており、「コンプライアンス規程」を制定し、これを人材教育の一環として社内教育活動を通じて継続的に啓蒙しております。また、経営陣の価値観や経営倫理を繰り返し説くことで、組織全体へのコンプライアンス重視の意識浸透を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

イ、内部監査の状況

内部監査の組織については、専任の部門長1名及び担当者4名によって構成される代表取締役直属の内部監査部門を設置し、日常の部門間業務の内部牽制を司る役割を担うものとしております。

内部監査部門は、代表取締役に代わり内部監査を実施し、監査結果を代表取締役と監査役に報告し、問題があれば代表取締役の指示を受けて改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度においては、内部統制状況の整備及び運用の評価を行い代表取締役に報告しております。

また、内部監査部門はその必要に応じ、各業務の責任者に対して業務の改善を勧告し、併せてこれを代表取締役に報告することとしております。

ロ、監査役監査の状況

監査役監査の組織については、監査役機能強化のため常勤監査役1名と社外監査役3名を選任し、取締役からの独立性を重視した陣容を整備しております。経営及び法令遵守の監視においては、社外から弁護士小原望氏、税理士北野敬一氏、大学教授浅田勝彦を招聘し、社外の観点から取締役を監督するとともに、取締役及び従業員へのコンプライアンス重視の意識浸透の中心的役割を果たすよう要請しております。

なお、社外監査役の北野敬一氏は税理士の資格保有者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として専門的な見地から監査を行っております。

監査役が適正に職務を遂行するために、会社の経営執行上、重要な事項の審議・判断を行う会議に出席し、意見を述べる機会を確保しております。また、内部監査部門が実施する内部監査と連携することにより、業務が適正に執行され法令・定款に反することが行われていないかを確認し、重要な事項に関しては代表取締役に直接勧告できる体制を確保しております。

ハ、会計監査の状況

会計監査については、当連結会計年度において監査法人による公正かつ正確な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注)1
和田 安弘	有限責任 あずさ監査法人	—
安田 智則	有限責任 あずさ監査法人	—

(注)1. 継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士、その他で構成されております。

ニ、監査役、内部監査及び会計監査の連携状況

毎期初において、監査役は会計監査人と監査計画、監査方針について協議を行っております。適時実施される監査等の手続に関しては、会計監査人からのコミュニケーションにより、その手続の方法、結果及び評価について定期的に意見の交換を行っております。

また、監査役は業務監査の主管部門である内部監査部門と密に連携し、監査役監査の充実を図っております。

ホ、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計14回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会については合計13回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役4名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたっては、その実質的な独立性の判断を重視しております。具体的には、社外取締役である游敦行氏が上席副社長を務めるMacronix International Co., Ltd. が、当社と製造委託契約を締結する主要な製造委託先であること、当社と社外監査役の小原望氏の属する法律事務所との間で顧問契約を締結していること以外に、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが役員又は使用人として過去10年以内に在籍したことのある会社との人事、資金、技術及び取引等の重要な関係は無く、当社の社外取締役・社外監査役は、いずれも当社グループの出身者ではありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役は、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、業務執行者から独立した客観的な見地から、経営面及び技術面に関し適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。社外取締役の役割は、これらの活動により取締役会の監督機能及び経営体制を強化することにあります。

社外監査役は、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について論点、疑問点を明らかにするため、各社外監査役の見地から適宜質問し意見を述べるとともに、必要に応じて助言を行っております。また、基本的に毎月1回開催される監査役会に出席し、適宜発言し意見の表明を行う他、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。社外監査役の役割は、これらの活動により経営及び法令遵守の監視機能及び監査体制を強化することにあります。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、定期的あるいは随時に設けられる内部監査部門との会合に出席し、内部統制の実施状況等の報告を受け、それに対する助言を行うなどの相互連携により、監査の充実を図っております。

このように当社では、コーポレート・ガバナンスの実効性向上のため、高い独立性を有する社外取締役並びに社外監査役が、その客観的かつ中立的な視点から経営を監視・監督する体制を整備しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	143,550	143,550	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,500	10,500	—	—	—	1
社外役員	53,700	53,700	—	—	—	7
合計	207,750	207,750	—	—	—	15

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第22期定時株主総会において年額450,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記には、平成28年6月23日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外取締役1名)を含んでおります。
4. 当事業年度中に役員賞与として計上したものはありません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬等は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大及び業績の向上へのモチベーションを高めることを重視した報酬体系としております。

具体的には、取締役及び監査役の報酬はそれぞれ定額報酬及び役員賞与で構成しており、役員賞与は当社グループの各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の5%を上限として原資を決定いたします。定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役及び監査役それぞれ以下の基準により決定しております。

a. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、主に社外役員で構成される報酬委員会において検討した後、取締役会に答申し決定しております。

定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味したうえで配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

b. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、定額報酬については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を、役員賞与については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,482千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株ソケット	95,000	57,475	(注)

(注) 投資株式は、現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は純投資目的の投資株式は全く保有していないため、該当事項はありません。

⑦ その他

イ. 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ. 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、従来より取締役の任期を1年とし、毎年、取締役の信任を株主総会に諮ることとしておりますが、当社の技術、競争力、その動向に熟知した取締役が、真摯に当社の経営を行う意思のない株式の大量保有者、濫用的な買収者によって、取締役が不意に解任される事態を防止し、当社の正当な企業価値を保持しうる経営体制を確立することは、株主の利益に資するものと考えているためであります。

ホ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、適切な判断を行い、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	67,814	—	65,980	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	67,814	—	65,980	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,949,946	12,103,207
受取手形及び売掛金	13,358,667	21,763,961
商品及び製品	2,019,432	3,704,345
仕掛品	2,092,163	1,972,771
原材料及び貯蔵品	1,006,713	1,037,447
繰延税金資産	1,146,507	884,818
その他	1,440,013	1,866,501
貸倒引当金	△4,145	△15,502
流動資産合計	32,009,297	43,317,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,932,407	4,379,050
減価償却累計額	△2,996,991	△3,084,331
建物（純額）	935,415	1,294,719
土地	289,638	289,638
建設仮勘定	858,822	942,483
その他	7,789,348	9,194,791
減価償却累計額	△6,781,369	△7,106,622
その他（純額）	1,007,979	2,088,169
有形固定資産合計	3,091,855	4,615,010
無形固定資産		
のれん	17,478,244	14,910,416
技術資産	6,106,168	5,089,205
その他	2,957,620	4,994,231
無形固定資産合計	26,542,032	24,993,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,226	1,140,253
長期前払費用	3,086,797	2,903,799
繰延税金資産	1,461,001	1,205,034
その他	2,569,001	2,301,604
貸倒引当金	△11,508	△11,508
投資その他の資産合計	8,278,517	7,539,183
固定資産合計	37,912,406	37,148,046
資産合計	69,921,704	80,465,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,242,223	8,871,279
短期借入金	※1 13,394,730	※1 23,471,120
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	5,000,000
未払金	2,204,063	1,750,923
未払法人税等	337,595	409,665
賞与引当金	555,981	640,856
工事損失引当金	4,689	14,533
その他	1,407,447	1,188,655
流動負債合計	24,146,731	41,347,033
固定負債		
長期借入金	13,000,000	8,000,000
繰延税金負債	2,507,079	2,078,745
その他	1,421,011	1,408,518
固定負債合計	16,928,091	11,487,264
負債合計	41,074,823	52,834,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,182,338
利益剰余金	18,950,506	17,274,367
自己株式	△2,030,200	△1,859,404
株主資本合計	27,941,919	26,437,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△599,967	434,952
為替換算調整勘定	1,412,620	745,021
その他の包括利益累計額合計	812,653	1,179,974
非支配株主持分	92,308	13,707
純資産合計	28,846,881	27,631,297
負債純資産合計	69,921,704	80,465,595

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	55,662,811	67,438,389
売上原価	※1, ※2 39,233,920	※1, ※2 48,667,485
売上総利益	16,428,890	18,770,904
販売費及び一般管理費	※3, ※4 16,763,968	※3, ※4 16,844,157
営業利益又は営業損失(△)	△335,078	1,926,747
営業外収益		
受取利息	7,823	6,573
投資事業組合運用益	20,552	8,497
為替差益	801,191	—
雑収入	18,818	25,837
営業外収益合計	848,385	40,908
営業外費用		
支払利息	167,919	170,065
借入手数料	500	500
債権売却損	—	2,516
為替差損	—	776,719
雑損失	31,775	22,855
営業外費用合計	200,195	972,656
経常利益	313,111	994,998
特別利益		
投資有価証券売却益	59,647	139,553
特別利益合計	59,647	139,553
特別損失		
減損損失	—	※6 102,094
固定資産除却損	※5 48,569	※5 114,143
投資有価証券評価損	161	1,158,251
特別退職金	39,996	54,798
特別損失合計	88,727	1,429,288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	284,030	△294,736
法人税、住民税及び事業税	781,211	550,601
法人税等調整額	404,328	179,513
法人税等合計	1,185,540	730,114
当期純損失(△)	△901,509	△1,024,850
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△782,810	△947,554
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△118,699	△77,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524,160	1,034,920
為替換算調整勘定	△350,261	△668,903
その他の包括利益合計	※7 △874,421	※7 366,016
包括利益	△1,775,931	△658,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,652,797	△580,233
非支配株主に係る包括利益	△123,134	△78,600

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	21,754,605	△2,318,962	30,457,256
当期変動額					
剰余金の配当			△759,864		△759,864
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△782,810		△782,810
自己株式の取得				△972,662	△972,662
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△1,261,424	1,261,424	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,804,099	288,762	△2,515,336
当期末残高	4,840,313	6,181,300	18,950,506	△2,030,200	27,941,919

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,807	1,758,447	1,682,640	215,442	32,355,339
当期変動額					
剰余金の配当					△759,864
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△782,810
自己株式の取得					△972,662
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△524,160	△345,826	△869,986	△123,134	△993,121
当期変動額合計	△524,160	△345,826	△869,986	△123,134	△3,508,457
当期末残高	△599,967	1,412,620	812,653	92,308	28,846,881

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	18,950,506	△2,030,200	27,941,919
当期変動額					
剰余金の配当			△728,584		△728,584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△947,554		△947,554
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,038		170,795	171,834
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,038	△1,676,138	170,795	△1,504,304
当期末残高	4,840,313	6,182,338	17,274,367	△1,859,404	26,437,615

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△599,967	1,412,620	812,653	92,308	28,846,881
当期変動額					
剰余金の配当					△728,584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△947,554
自己株式の取得					—
自己株式の処分					171,834
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,034,920	△667,599	367,320	△78,600	288,720
当期変動額合計	1,034,920	△667,599	367,320	△78,600	△1,215,584
当期末残高	434,952	745,021	1,179,974	13,707	27,631,297

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	284,030	△294,736
減価償却費	2,047,819	2,319,218
のれん償却額	1,977,901	1,916,451
長期前払費用償却額	927,588	714,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,806	11,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,478	84,875
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△286,752	9,844
受取利息及び受取配当金	△7,823	△6,573
支払利息	167,919	170,065
投資事業組合運用損益(△は益)	△20,552	△8,497
為替差損益(△は益)	107,532	△2,822
減損損失	—	102,094
固定資産除却損	48,569	114,143
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,647	△139,553
投資有価証券評価損益(△は益)	161	1,158,251
売上債権の増減額(△は増加)	3,401,793	△8,356,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	288,425	△1,625,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△658,946	4,484,898
その他の資産の増減額(△は増加)	164,597	211,576
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,131,638	4,217
その他	14,960	173,701
小計	5,136,267	1,040,854
利息及び配当金の受取額	7,933	6,699
利息の支払額	△152,634	△146,447
法人税等の還付額	33,715	2,484
法人税等の支払額	△753,271	△563,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,272,011	340,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	34,990	462,307
定期預金の預入による支出	△114,854	△386,272
有形固定資産の取得による支出	△1,385,282	△2,308,165
無形固定資産の取得による支出	△1,911,967	△2,839,939
投資有価証券の売却による収入	65,517	246,469
投資有価証券の取得による支出	—	△250,708
長期前払費用の取得による支出	△1,544,695	△856,371
貸付金の回収による収入	18,315	10,051
貸付けによる支出	△19,641	△19,434
差入保証金の回収による収入	7,493	4,439
差入保証金の差入による支出	△6,601	△33,722
その他	△1,098,851	△569,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,955,579	△6,540,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,767,930	10,165,730
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,416,670	△2,000,000
自己株式の取得による支出	△972,662	—
配当金の支払額	△758,036	△726,383
その他	—	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,438	7,439,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232,940	△17,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,295,947	1,221,806
現金及び現金同等物の期首残高	13,028,308	10,732,361
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,732,361	※1 11,954,167

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は10社であります。

主要な連結子会社の名称は、順盈投資有限公司、MegaChips Technology America Corporation、信芯股份有限公司、信芯高技電子(深圳)有限公司、京宏科技股份有限公司、SiTime Corporationであります。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち順盈投資有限公司、信芯高技電子(深圳)有限公司、京宏科技股份有限公司及びSiTime Corporation他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成29年1月1日から連結決算日平成29年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

② たな卸資産

イ. 仕掛品

請負工事に係るものは個別法による原価法、それ以外のもは先入先出法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

ロ. その他

主として移動平均法又は先入先出法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については主として定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは主として定率法、それ以外については主として旧定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物は3～50年、その他は2～20年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に3年～5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(主に3年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

量産準備のために特別に支出した開発費用については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっており、それ以外は均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により、それ以外については工事完成基準によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する見積り期間（5年～10年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	24,000,000	24,000,000
借入実行残高	10,700,000	18,000,000
差引額	13,300,000	6,000,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	301,160	231,832

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額（△は工事損失引当金戻入額）は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△286,752	9,844

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	2,675,311	2,946,707
賞与引当金繰入額	255,536	328,118
退職給付費用	154,510	134,795
研究開発費	5,956,381	5,199,116
のれん償却額	1,977,901	1,916,451

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,956,381	5,199,116

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建設仮勘定	—	63,364
その他（有形固定資産）	6,805	50,527
その他（無形固定資産）	41,763	—
長期前払費用	—	251
計	48,569	114,143

※6. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
台湾	—	のれん	102,094

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮してグルーピングを行っております。

連結子会社である京宏科技股份有限公司の会社清算の決定に伴い、同社取得の際に超過収益力を前提に計上しておりましたのれんにつきまして、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

京宏科技股份有限公司につきましては、出資のひとつの目的でありました東アジア地域における事業拡大のための顧客チャンネル及び人材を得ることができましたが、同社の自社製品ビジネスが当初の計画どおりには立ち上がらず、会社清算の決定に至ったものであります。

※7. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△497,111	43
組替調整額	△59,647	1,018,619
税効果調整前	△556,758	1,018,663
税効果額	32,598	16,256
その他有価証券評価差額金	△524,160	1,034,920
為替換算調整勘定		
当期発生額	△350,261	△657,577
税効果調整前	△350,261	△657,577
税効果額	—	△11,325
為替換算調整勘定	△350,261	△668,903
その他の包括利益合計	△874,421	366,016

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,038,400	—	1,000,000	23,038,400
合計	24,038,400	—	1,000,000	23,038,400
自己株式				
普通株式	1,689,450	920,000	1,000,000	1,609,450
合計	1,689,450	920,000	1,000,000	1,609,450

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加920,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月13日 取締役会	普通株式	759,864	34	平成27年 3月31日	平成27年 6月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	728,584	利益剰余金	34	平成28年 3月31日	平成28年 6月 2日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,038,400	—	—	23,038,400
合計	23,038,400	—	—	23,038,400
自己株式				
普通株式	1,609,450	—	135,399	1,474,051
合計	1,609,450	—	135,399	1,474,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少135,399株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	728,584	34	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	733,187	利益剰余金	34	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,949,946	12,103,207
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△217,585	△149,039
現金及び現金同等物	10,732,361	11,954,167

2. 重要な非資金取引の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
自己株式の消却	1,261,424	—

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	441,265	460,853
1年超	345,124	1,644,558
合計	786,389	2,105,412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、適切なリスクコントロールを行った上で資金効率を高めるために、「本業に資金を集中すること」「投機的な資金運用は行わないこと」「商品内容やリスクの所在が明確に把握できる金融商品に投資すること」「過去の投資実績、投資効果を十分に評価した上で投資を行うこと」を基本方針としております。

資金運用の対象としては、元本の安全性及び換金性の高い銀行預金や公社債投信、並びに信用リスク及び市場リスクが低い債権等をその範囲としており、デリバティブなどの投資リスクの高い金融商品は、資金運用の対象とはしておりません。

当社では、資金運用に係るリスクを最小限に留めるべく、厳格な運用ルール（運用限度額、運用期間の制限、格付基準など）を定めた社内規程に従い資金運用を行っております。

なお、営業取引に伴う外貨建ての債権債務が一部発生し、これによる為替変動リスクを低減するため、別途、リスク管理の体制や方針を定めた社内規程に従って、為替予約取引を利用しております。

資金調達については、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りに努めております。具体的には、営業運転資金に充当するため、主に金融機関からの借入枠の設定や保有する売掛債権の売却枠の設定を行い、必要に応じて資金を調達することとしております。なお、当社の事業展開の進捗や資金需要の状況並びに効率的な資金調達方法等を継続的に考慮して、年度毎に方針を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、主に営業運転資金であり、取引銀行の当座預金等に預入されております。取引銀行はいずれも信用度が高く担保権等は設定されていないため、信用リスク、流動性リスクはほとんどありません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、当連結会計年度末における営業債権のうち43.0%（前連結会計年度末52.5%）が任天堂株式会社に対するものでありますが、同社の業績、信用状態から鑑みて、信用リスクは極めて低いものと考えております。

投資有価証券は、主に投資目的の株式及び投資事業組合の出資証券であり、その他有価証券に分類されるものであります。これらは、いずれも現在及び将来の事業提携パートナーとしての投資並びに将来の事業展開のための情報収集を目的として、企業価値の向上などの相乗効果を狙った投資であります。そのため、当社又は投資先の事業方針の変更などにより当初計画した効果が得られないリスクがあります。

また、保有する株式のうち上場株式については市場リスクに晒されております。一方、保有する株式のうち非上場株式については、投資先の業績動向や財務状況が悪化し実質価額が低下した場合に、減損処理を行う可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券のうち96.8%（前連結会計年度末88.3%）が子会社の保有するMacronix International Co., Ltd.の株式であります。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て1年以内であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に投資に係る資金調達であります。

なお、営業取引に伴う外貨建ての売掛金及び買掛金は為替変動リスクに晒されておりますが、同通貨の売掛金及び買掛金を相殺した残高に対し、必要に応じて為替予約取引を利用し、リスクの低減に努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

信用リスクは、取引先や投資先の財務状況の悪化等による不渡り、倒産等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、当社の資産の価値が減少又は消失し当社が損失を被るリスクであります。

経理部門、財務部門並びに業務部門は、資産の健全性を堅持するために取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、経理規程、販売管理規程に基づき与信審査並びに継続的な与信管理、資産管理を行う体制を整備しております。また、経理規程、会計基準等に従って厳正に資産査定を行い、必要に応じて減損処理・引当金の計上を行っております。

② 市場リスク

市場リスクは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクであり、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクが、保有する資産又は負債に与えるリスクを総称するものであります。

財務部門は、経理規程、資金管理規程に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握するとともに事業計画などの情報を入手し、投資方針を継続的に見直しております。また、金利・外国為替・株価等の市場動向を随時チェックし、資産又は負債の市場リスクの低減に努めております。

なお、資金運用を目的とした株価変動や為替変動に係るリスクを包含する金融商品への投資は原則行っておりませんが、営業取引に伴って一部発生する外貨建ての債権債務に係る為替変動リスクに対しては、外国為替リスク管理規程に基づき為替変動リスクの管理を行うとともに、必要に応じて為替予約取引などのデリバティブを利用し為替変動リスクの低減に努めております。

③ 流動性リスク

流動性リスクは、当社の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく不利な資金調達を余儀なくされることにより、当社が損失を被るリスクであります。

財務部門は、不測の事態にも対応できる支払準備を確保するとともに、余裕を持った資金繰りを行うことができるよう常に資金の運用状況を把握し、継続的な資金計画の作成及び更新により管理を行っております。また、流動性リスクに対する備えとして、取引銀行に融資枠（当座貸越契約）を設定しております。なお、当座貸越契約には財務制限条項の規定はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（(注) 2. 参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,949,946	10,949,946	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	13,354,522	13,354,522	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,096,721	1,096,721	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,242,223)	(4,242,223)	—
(5) 短期借入金	(13,394,730)	(13,394,730)	—
(6) 未払金	(2,204,063)	(2,204,063)	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(15,000,000)	(15,053,434)	(53,434)

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	12,103,207	12,103,207	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	21,748,458	21,748,458	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,106,994	1,106,994	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,871,279)	(8,871,279)	—
(5) 短期借入金	(23,471,120)	(23,471,120)	—
(6) 未払金	(1,750,923)	(1,750,923)	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(13,000,000)	(13,037,556)	(37,556)

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券・・・その他有価証券

① これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

② これらには、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

③ 保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであります。これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・・・その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	55,594	17,512
非上場債券	369	193
その他	20,541	15,552

(*) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1年以内	
現金及び預金	10,949,946	12,103,207
受取手形及び売掛金	13,358,667	21,763,961

(*) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注) 4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	短期借入金	13,394,730	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金含む）	2,000,000	5,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	短期借入金	23,471,120	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金含む）	5,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,475	4,750	52,725
	小計	57,475	4,750	52,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,039,246	1,681,669	△642,423
	小計	1,039,246	1,681,669	△642,423
合計		1,096,721	1,686,419	△589,698

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 76,505千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,106,994	677,467	429,526
	小計	1,106,994	677,467	429,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,106,994	677,467	429,526

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額33,258千円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	65,517	59,647	—
合計	65,517	59,647	—

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	248,292	139,553	—
合計	248,292	139,553	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度においては、当社の連結子会社である順盈投資有限公司が保有する「Macronix International Co., Ltd. (台湾証券取引所 2337)」の株式について、平成28年6月30日付の同社株価が著しく下落したことにより、1,127,948千円の減損処理を行っております。また、非上場株式の2銘柄について30,302千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度においては、非上場株式の1銘柄について161千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当社グループの前払退職金の支払額及び確定拠出年金に係る掛金等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
372,952	294,918

(ストック・オプション等関係)

(当社米国子会社役員に対するインセンティブ報酬としての自己株式の処分)

当社は、当社子会社であるSiTime Corporation (以下「SiTime社」という。)の役員に対し、リテンションを目的に、第三者割当による自己株式の処分によるインセンティブ報酬を付与しております。

1. インセンティブ報酬としての第三者割当による自己株式の処分にかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	—	171,685

2. インセンティブ報酬としての第三者割当による自己株式の処分の内容、規模及びその変動状況

(1) インセンティブ報酬としての第三者割当による自己株式の処分の内容

会社名	提出会社	
付与日	平成28年 7月 20日	
割当対象者の区分及び人数	SiTime社の役員 1名、従業員34名	
募集株式の種類及び数	普通株式 339,911株	
募集株式の払込金額	1株当たり 1セント	
払込期日及び各払込期日における処分株式の数 (合計)	第1回：平成28年 9月 15日	45,380株
	第2回：平成28年12月 15日	45,380株
	第3回：平成29年 3月 15日	45,380株
	第4回：平成29年 6月 15日	45,384株
	第5回：平成29年 9月 15日	39,588株
	第6回：平成29年12月 15日	39,588株
	第7回：平成30年 3月 15日	39,588株
	第8回：平成30年 6月 15日	39,623株
条件	権利確定は、自己株式の割当対象者となるSiTime社の各役員が、SiTime社に在籍していることを条件とする。	

(2) インセンティブ報酬としての第三者割当による自己株式の処分の規模及びその変動状況

① 第三者割当による自己株式の処分数

前連結会計年度末	—
交付予定数 (合計)	339,911株
失権	1,976株
交付	135,399株
未交付残高	202,536株

② 当連結会計年度末の未交付残高の内訳

割当対象者の区分及び人数	SiTime社の役員 1名、従業員33名	
払込期日及び各払込期日における処分株式の数	第4回：平成29年 6月 15日	45,137株
	第5回：平成29年 9月 15日	39,341株
	第6回：平成29年12月 15日	39,341株
	第7回：平成30年 3月 15日	39,341株
	第8回：平成30年 6月 15日	39,376株

③ 単価情報

付与日における公正な評価単価	1,268円
----------------	--------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	159,043	177,515
工事損失引当金否認	1,444	4,477
未払事業税否認	26,883	40,738
未払法定福利費否認	26,449	29,707
たな卸資産評価損否認	195,224	183,113
ソフトウェア等償却超過額	550,620	522,824
長期前払費用償却超過額	6,087	9,167
役員退職慰労未払金否認	9,220	9,220
投資有価証券評価損否認	80,138	87,549
税務上の繰越欠損金	8,928,290	7,358,318
研究開発費税額控除繰越額	461,019	515,083
その他	680,308	621,709
繰延税金資産小計	11,124,731	9,559,428
評価性引当額	△8,407,811	△7,455,616
繰延税金資産合計	2,716,920	2,103,811
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△18,890	△2,633
連結子会社の時価評価差額	△2,507,079	△2,075,075
その他	△90,521	△14,996
繰延税金負債合計	△2,616,491	△2,092,704
繰延税金資産の純額	100,428	11,106

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費税額控除繰越額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」1,141,328千円は、「研究開発費税額控除繰越額」461,019千円、「その他」680,308千円として組替えております。

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	1,146,507	884,818
固定資産-繰延税金資産	1,461,001	1,205,034
流動負債-繰延税金負債	—	—
固定負債-繰延税金負債	△2,507,079	△2,078,745

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.9	—
住民税均等割等	4.3	—
外国税額による影響額	114.8	—
試験研究費の税額控除額	△19.5	—
のれんの償却額	209.1	—
評価性引当額の増減	19.7	—
税率変更による影響	40.2	—
その他	△4.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	417.4	—

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造（外部委託）・販売を主たる業務とする、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
30,175,248	11,668,120	13,819,442	55,662,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	米国	その他	合計
2,168,087	290,830	571,366	61,570	3,091,855

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
36,890,894	16,569,530	13,977,964	67,438,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	米国	その他	合計
2,136,446	585,574	1,841,708	51,281	4,615,010

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
任天堂(株)	16,582,046
Wah Lee Industrial Corp.	8,997,036

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
任天堂(株)	24,279,338

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	8,400	未払金	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	12,900	未払金	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,341.86	1,280.71
1株当たり当期純損失(△)	△35.24	△44.14

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△782,810	△947,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△782,810	△947,554
普通株式の期中平均株式数(株)	22,211,319	21,468,765

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却益の計上)

当社の連結子会社である順盈投資有限公司(本社: 中華民国台北市、12月決算会社)が保有する投資有価証券(その他有価証券に区分されるもの)のうち、「Macronix International Co., Ltd. (台湾証券取引所 2337)」の株式2千1百万株を平成29年5月から6月の間に売却したことにより、投資有価証券売却益を計上いたします。

当該事象により、平成30年3月期第2四半期の連結決算において、投資有価証券売却益251,086千台湾ドル(約9億2千6百万円)を特別利益に計上する予定です。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,394,730	23,471,120	0.57	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	5,000,000	0.47	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	13,000,000	8,000,000	0.66	平成34年
合計	28,394,730	36,471,120	—	—

(注) 1. 平均利率の算定は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いて算出しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,256,430	29,481,947	48,779,531	67,438,389
税金等調整前四半期(当期)純損失(△)(千円)	△712,226	△1,147,786	△207,019	△294,736
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)(千円)	△706,337	△1,611,894	△1,069,903	△947,554
1株当たり四半期(当期)純損失(△)(円)	△32.96	△75.21	△49.88	△44.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△32.96	△42.24	25.23	5.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,500,964	8,628,034
受取手形	8,100	—
電子記録債権	7,400	40,000
売掛金	※2 12,650,535	※2 19,622,064
商品及び製品	968,041	2,720,299
仕掛品	1,107,708	745,769
原材料及び貯蔵品	891,202	954,976
前払費用	366,760	367,662
繰延税金資産	961,191	767,731
その他	※2 1,446,594	※2 2,959,054
貸倒引当金	△4,145	△5,974
流動資産合計	24,904,353	36,799,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	899,337	842,585
工具、器具及び備品	392,781	773,315
土地	289,638	289,638
その他	821,713	761,539
有形固定資産合計	2,403,470	2,667,079
無形固定資産		
特許権	92,656	32,368
電話加入権	4,595	4,595
ソフトウェア	1,377,194	2,941,193
無形固定資産合計	1,474,445	2,978,157
投資その他の資産		
投資有価証券	136,870	36,823
関係会社株式	28,996,617	28,996,617
長期貸付金	22,631	32,099
長期前払費用	3,085,327	2,903,799
保証金	285,355	299,224
繰延税金資産	1,373,524	889,349
その他	2,221,026	1,919,143
貸倒引当金	△11,508	△11,508
投資その他の資産合計	36,109,845	35,065,547
固定資産合計	39,987,761	40,710,785
資産合計	64,892,114	77,510,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	1,777,681
買掛金	※2 3,750,558	※2 6,374,147
短期借入金	※1 10,700,000	※1 20,019,420
1年内返済予定長期借入金	2,000,000	5,000,000
未払金	※2 1,710,764	※2 1,497,232
未払法人税等	337,553	406,204
未払費用	264,414	266,018
預り金	38,436	34,966
賞与引当金	555,981	623,961
工事損失引当金	4,689	14,533
その他	98,017	49,309
流動負債合計	19,460,415	36,063,475
固定負債		
長期借入金	13,000,000	8,000,000
その他	1,417,957	1,135,805
固定負債合計	14,417,957	9,135,805
負債合計	33,878,372	45,199,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金	6,181,300	6,181,300
その他資本剰余金	—	1,038
資本剰余金合計	6,181,300	6,182,338
利益剰余金		
利益準備金	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金	18,052,365	19,214,353
利益剰余金合計	21,979,907	23,141,895
自己株式	△2,030,200	△1,859,404
株主資本合計	30,971,320	32,305,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,421	5,978
評価・換算差額等合計	42,421	5,978
純資産合計	31,013,742	32,311,121
負債純資産合計	64,892,114	77,510,402

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	※2 47,821,787	※2 55,665,475
売上原価	※2 34,940,006	※2 43,996,908
売上総利益	12,881,780	11,668,566
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,363,470	※1, ※2 8,353,767
営業利益	4,518,310	3,314,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 11,011	※2 16,925
投資事業組合運用益	20,552	8,497
その他	※2 28,838	※2 38,704
営業外収益合計	60,402	64,126
営業外費用		
支払利息	152,104	121,972
借入手数料	500	500
債権売却損	—	2,516
為替差損	134,141	67,748
その他	30,288	15,609
営業外費用合計	317,034	208,346
経常利益	4,261,678	3,170,579
特別利益		
投資有価証券売却益	59,647	96,052
特別利益合計	59,647	96,052
特別損失		
固定資産除却損	※3 48,128	※3 112,406
投資有価証券評価損	—	30,224
特別損失合計	48,128	142,631
税引前当期純利益	4,273,196	3,124,000
法人税、住民税及び事業税	759,351	539,534
法人税等調整額	1,121,862	693,892
法人税等合計	1,881,213	1,233,427
当期純利益	2,391,982	1,890,572

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		12,341,541	50.5	10,244,006	47.9
II 外注加工費		5,566,633	22.8	5,331,860	24.9
III 労務費		3,388,220	13.9	3,045,124	14.2
IV 経費		3,143,611	12.8	2,773,389	13.0
当期総製造費用		24,440,007	100.0	21,394,381	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,281,560		1,107,708	
合計		25,721,567		22,502,089	
期末仕掛品たな卸高		1,107,708		745,769	
他勘定振替高	※2	5,209,708		4,700,891	
当期製品製造原価		19,404,150		17,055,428	

1. 当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算は、実際総合原価計算によっております。また、受託開発製品に係る原価計算は、個別原価計算によっております。

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	長期前払費用	340,774	111,185	
販売促進費	478,017	404,193		
研究開発費	3,426,583	2,453,870		
その他	964,333	1,731,641		
合計	5,209,708	4,700,891		

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,840,313	6,181,300	—	6,181,300	97,042	3,830,500	17,681,671	21,609,213
当期変動額								
剰余金の配当							△759,864	△759,864
当期純利益							2,391,982	2,391,982
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却							△1,261,424	△1,261,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	370,693	370,693
当期末残高	4,840,313	6,181,300	—	6,181,300	97,042	3,830,500	18,052,365	21,979,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,318,962	30,311,864	104,442	104,442	30,416,307
当期変動額					
剰余金の配当		△759,864			△759,864
当期純利益		2,391,982			2,391,982
自己株式の取得	△972,662	△972,662			△972,662
自己株式の処分		—			—
自己株式の消却	1,261,424	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△62,021	△62,021	△62,021
当期変動額合計	288,762	659,456	△62,021	△62,021	597,434
当期末残高	△2,030,200	30,971,320	42,421	42,421	31,013,742

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,840,313	6,181,300	—	6,181,300	97,042	3,830,500	18,052,365	21,979,907
当期変動額								
剰余金の配当							△728,584	△728,584
当期純利益							1,890,572	1,890,572
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,038	1,038				
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,038	1,038	—	—	1,161,988	1,161,988
当期末残高	4,840,313	6,181,300	1,038	6,182,338	97,042	3,830,500	19,214,353	23,141,895

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,030,200	30,971,320	42,421	42,421	31,013,742
当期変動額					
剰余金の配当		△728,584			△728,584
当期純利益		1,890,572			1,890,572
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	170,795	171,834			171,834
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△36,443	△36,443	△36,443
当期変動額合計	170,795	1,333,822	△36,443	△36,443	1,297,379
当期末残高	△1,859,404	32,305,143	5,978	5,978	32,311,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

主として移動平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

請負工事に係るものは個別法による原価法、それ以外の場合は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

③ 上記以外

旧定率法

なお、主な耐用年数は建物については3～50年、工具、器具及び備品については2～20年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に3年～5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

① 量産準備のために特別に支出した開発費用

販売可能有効期間（3年）に基づく定額法

② その他

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行（前事業年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	24,000,000	24,000,000
借入実行残高	10,700,000	18,000,000
差引額	13,300,000	6,000,000

※2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,743,914	3,397,202
短期金銭債務	145,916	358,151

3. 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
MegaChips Technology America Corporation	1,126,800	1,121,900
SiTime Corporation	1,464,840	2,243,800

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度が9%、当事業年度が7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度が91%、当事業年度が93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	1,169,955	1,549,159
賞与引当金繰入額	255,536	319,491
退職給付費用	77,472	85,985
減価償却費	94,537	101,997
研究開発費	3,427,717	2,453,870

※2. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	14,318,826	11,687,902
営業取引以外の取引による取引高	28,364	39,883

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	6,365	48,789
その他(有形固定資産)	0	63,364
ソフトウェア	41,763	—
長期前払費用	—	251
計	48,128	112,406

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度28,996,617千円、当事業年度28,996,617千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	159,043	177,515
工事損失引当金否認	1,444	4,477
未払事業税否認	26,883	40,738
未払法定福利費否認	26,449	29,707
たな卸資産評価損否認	126,163	62,807
ソフトウェア等償却超過額	399,703	322,094
長期前払費用償却超過額	6,087	9,167
投資有価証券評価損否認	80,138	87,549
関係会社株式評価損否認	636,413	636,413
役員退職慰労未払金否認	9,220	9,220
繰越欠損金	1,459,871	896,244
その他	216,556	187,388
繰延税金資産小計	3,147,975	2,463,325
評価性引当額	△794,369	△803,612
繰延税金資産合計	2,353,606	1,659,713
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△18,890	△2,633
繰延税金負債合計	△18,890	△2,633
繰延税金資産の純額	2,334,716	1,657,080

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	5.7
住民税均等割等	0.3	0.3
外国税額による影響額	7.6	5.0
試験研究費の税額控除額	△1.3	△2.4
評価性引当額の増減	0.1	0.3
税率変更による影響	2.7	—
その他	0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	39.5

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形 固定 資産	建物	3,837,004	1,050	—	3,838,054	2,995,468	57,801	842,585
	工具、器具及び備品	4,424,740	801,532	336,722	4,889,549	4,116,234	372,289	773,315
	土地	289,638	—	—	289,638	—	—	289,638
	その他	2,924,941	38,704	68,174	2,895,470	2,133,931	35,513	761,539
	計	11,476,324	841,286	404,896	11,912,713	9,245,634	465,603	2,667,079
無形 固定 資産	特許権	669,561	—	—	669,561	637,192	60,287	32,368
	電話加入権	4,595	—	—	4,595	—	—	4,595
	ソフトウェア	1,618,855	1,840,289	79,909	3,379,234	438,040	276,289	2,941,193
	計	2,293,011	1,840,289	79,909	4,053,390	1,075,233	336,577	2,978,157

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額によっております。
2. 工具、器具及び備品の増加額のうち主なものは、L S I 製造に用いるレチクルの取得によるもの547,470千円であります。
3. ソフトウェアの増加額のうち主なものは、将来の競争力となる I P などの自社開発ソフトウェア1,731,641千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,653	17,483	15,653	17,483
賞与引当金	555,981	623,961	555,981	623,961
工事損失引当金	4,689	14,533	4,689	14,533

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り及び売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6875/6875.html
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿に記載又は記録された100株（1単元）以上の株主に対し、百貨店提供のカタログ商品から希望の1品を贈呈

- (注) 当社定款において、次のとおり単元未満株式の権利を制限しております。
 当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日近畿財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日近畿財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年7月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社が平成29年5月から6月の間に投資有価証券を売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガチップスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メガチップスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。